



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703

(URL <http://www.oki.com/jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 小松 晃

TEL (03) 3501 - 3111

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	680,526	1.2	10,593	61.1	7,240	65.8
17年 3月期	688,542	5.2	27,220	26.0	21,168	69.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,058	54.7	8.27	7.77	3.9	1.2	1.1
17年 3月期	11,174	741.2	18.27	17.87	9.5	3.5	3.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 161 百万円 17年 3月期 245 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 611,524,081 株 17年 3月期 611,615,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	618,859	133,887	21.6	218.96
17年 3月期	608,015	124,827	20.5	204.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 611,456,271 株 17年 3月期 611,582,026 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	14,965	28,555	774	38,419
17年 3月期	59,323	41,514	26,890	49,411

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

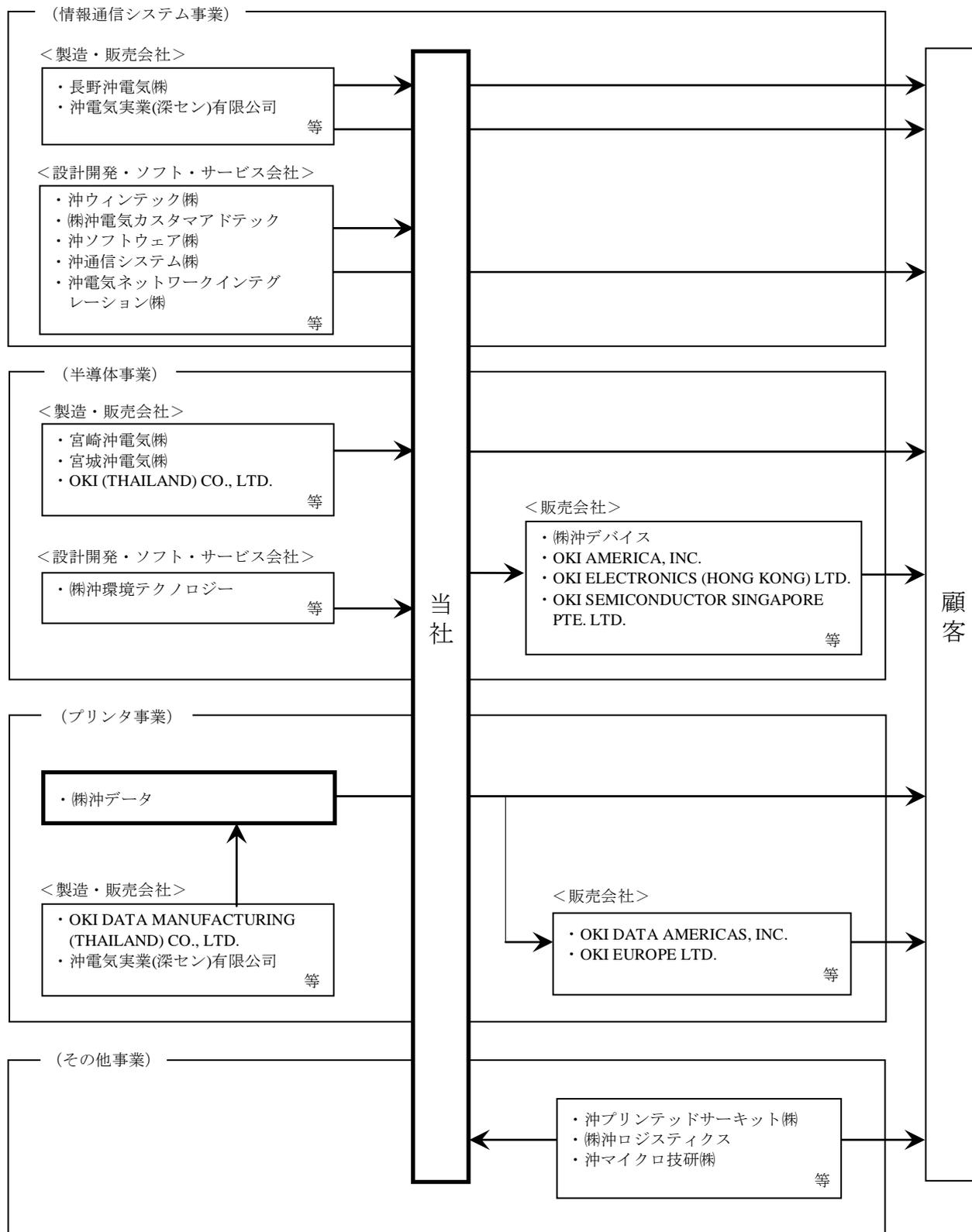
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	300,000	15,500	9,500
通期	720,000	8,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 09 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業グループの状況

当社グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義してきています。

当社グループは、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に当社グループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主の皆様に対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

この方針に基づき、2005年度（平成18年3月期）におきましては期末配当を1株当たり3円とする旨を、来る2006年6月29日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、配当回数については、変更を予定しておりません。

(3) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、2002年度より実施している中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づき、各種経営改革を進めてまいりました。今後もお客様のビジネス環境変化に対して、柔軟かつスピーディーに対応できる「強い事業構造」を構築し、「e社会[®]」のキープレーヤーとしてお客様のお役に立てるよう、事業構造の変革を進めてまいります。

目標としましては、2007年度において連結売上高7,600億円以上、営業利益300億円以上、当期純利益120億円以上、ROE8.4%以上、ネットD/Eレシオ1.5倍以下を掲げております。

この方針に基づき、2005年度からは、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業体制から、「情報通信システム」「半導体」「プリンタ」の3事業体制へと組織変更を行いました。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指します。

① 情報通信システムセグメント

ブロードバンドIPネットワークの普及と情報技術（IT）の進展とともに、「情報」「通信」の枠組みを超えた情報通信融合領域での新しいアプリケーションが拡大・実用化しています。当社グループでは、強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品をベース

に、ブロードバンドネットワーク向けにインフラからアプリケーションまで幅広く事業展開を行ってまいります。また、これらコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化した情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT®」を基盤とし、情報通信融合ソリューションの創出と提供に注力します。従来から多くのおお客様ご愛顧いただいている金融、通信キャリア、官公庁・自治体、エンタープライズの4市場に注力して事業展開いたします。

金融市場向けでは、国内トップシェアを有するATM事業において、セキュリティ機能強化など商品力の強化をさらに加速させてまいります。また市場動向にあわせ、事務集中システムなどのバックヤード・ソリューション、インターネット技術なども応用した金融商品の流通・販売システム(e金融)の提供を進めます。

通信キャリア市場向け事業では、市場拡大が見込まれるアプリケーションプラットフォーム(ブロードバンドアプリケーション、新サービス制御、フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))を注力領域に加えます。当社グループ技術の強みを生かした光アクセス、ブロードバンドホームネットワーク領域にリソースを集中し、自社商品の開発を進め、高品質の商品を提供してまいります。

官公庁・自治体市場向けでは、日本政府のu-Japan戦略に基づいた大型プロジェクトに注力します。それらは、セキュアネットワークをベースにした行政ソリューション事業、ETCなどのITS事業、アドホックネットワークなどの先端技術の応用が期待される防災ネットワーク事業の3分野です。

エンタープライズ市場向けでは、技術面で他社に先行するIPテレフォニーやCTI、映像配信などのIPベースのシステムを基盤とし、従来の電話コミュニケーションに加え、音声・データ・映像を融合したトリプルプレーを実現するソリューション、企業の基幹システムとのシームレスな連携を実現するソリューションなどを提供することで、事業機会創出を強化します。従来の強みである旅客・運輸業や旅行代理店市場には、メカトロニクスの優位性を背景に、既存の発券システムをさらに高付加価値化させたソリューションを提供します。

② 半導体セグメント

シリコンサイクル等の需要変動に左右されにくい安定収益構造を実現するため、汎用メモリからのシフトに加え、設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させ、事業内容に応じてアウトソーシングも活用する「ファブフリー」事業モデルの構築などの構造改革を進めてまいりました。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に行ってきました。

今後は、この事業モデルを基盤とし、シリコン・オン・インシュレータ(SOI)、シリコン・オン・サファイア(SOS)などの先端技術を使った超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など、当社グループの持つ特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」への経営資源集中を継続いたします。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の3市場に注力し、システムLSIを中心としたロジック、システムメモリ、光デバイスを中心にユニークな商品群を展開します。

③ プリンタセグメント

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラープリンタにさらに注力してまいります。この優位性をより強固なものとし、またさらなるコストダウンを進めるべく新商品開発に取り組みます。また価格対性能の高さを強みとして、ローエンド機から複合機を含めたハイエンド機までの品揃えを強化しながら、欧米のみならず、日本、中国、東南アジア、中近東を含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めてまいります。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、中国・東欧・中南米市場へ積極的に展開することで、安定的な収益の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが基盤とするIT業界は、技術革新が早く、変化の激しい市場であります。特に昨今は、光ブロードバンドネットワークの普及と音声・映像・データの融合した新サービスの進展に伴い、利用者に対していつでも、どこでも、誰とでも、欲しい情報、商品、サービスを望む形で提供されるユビキタス・サービスが急進展しています。これにより、当社グループのお客様においてもビジネス環境が急速に変化しています。同時に、IT業界全般へ浸透するデジタルデフレにより、価格下落が依然として続いています。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、予想をはるかに超えるお客様のビジネス環境変化に対して柔軟かつスピーディーに対応できる「強い事業構造」を構築し、「e社会[®]」のキープレーヤーを目指してまいります。具体的には、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 柔軟かつスピーディーな事業運営

2006年度を投資・事業構造の変革の年と位置づけます。各事業のビジネスプロセスの再点検を通して競争優位性・差別化技術のある事業領域を改めて明確化し、当該事業へのリソースの集中を図ります。当社グループの得意とする情報通信を融合したソリューション、メカトロニクスの強みなどを基盤に「モノ作り」に拘り、お客様に満足のいただける「強い商品」を提供してまいります。このために、当社グループが従来進めているネットワーク型カンパニー経営を強化し、社内カンパニーの自律性を高めると共に、ベンチャーカンパニーなどによる新規事業の迅速な立ち上げ、社内カンパニーおよびグループ内の各社における新しいシナジー効果の創出を促進してまいります。

また、安定収益企業に向けて変化の時代に柔軟に対応する強い事業構造の構築を実施していくのは人材であり、その人材の育成は今後も重要な経営課題であると認識しております。このため、若手社員の積極登用、業務コンサルティング資格の新設などを通してのスペシャリティ認定制度の強化、個人のノウハウを組織に蓄積・継承するためのコーチングスタッフの拡充などを図ってまいります。

② 「強い事業構造」構築のための基盤事業の変革

当社グループにおける基盤事業の変革に当たっては、

- ・ 競争優位性・差別化技術のある事業領域への資源の集中とアライアンス強化による注力事業のさらなる明確化
- ・ 技術・商品企画／開発力の強化に向けた組織の整備
- ・ マーケティング力・営業力・販売力の強化による売上拡大

を進めることで、収益の拡大を図ってまいります。各主要事業においては具体的には以下のような施策を進めてまいります。

情報通信システム事業の金融市場向け事業では、金融機関の投資回復を背景に、回復・成長の兆しが見えてきております。ATM事業についてはさらに構造改革を行い、セキュリティなど新たな機能の強化、コスト削減、海外事業展開などによって、収益増を図ります。一方、今後広がるインターネットなどの技術を利用した金融ユビキタス・サービスに対しては、アライアンス強化などを通じて、お客様のニーズに的確、且つスピーディーに対応できる体制を整えます。

通信キャリア市場向け事業では、既存ネットワークから次世代ネットワークNGNへの移行期であるため、2006年度は次世代に向けた開発投資期と位置づけ、競争力のある商品の開発に注力します。一方、国内の光ブロードバンドネットワーク市場において強みを持つ宅内機器や光アクセス装置については、海外展開による収益拡大も視野に入れて事業を展開します。

エンタープライズ市場向け事業では、IPテレフォニーやコンタクトセンタ向けCTIなどにおいて、臨場感のあるトリプルプレーを実現するシステムに強みを持っています。先端的なユビキタス・サービスを実現するさらに付加価値の高い商品を投入することで、売上と収益の拡大を目指します。また、販売チャネル強化の継続、ならびに中国を中心としたグローバル展開の強化によって、これら競争力のある商品ラインナップをお客様へ積極的に提供し、売上増を図ります。

半導体事業では、パートナーファブなどとの生産面でのアライアンス強化と技術・商品開発でのアライアンス強化を通してファブフリー戦略を増強することでコスト競争力を強化するとともに、付加価値の高い商品を生み出す柔軟な体制を構築します。特にシステムLSIについては、当社グループの持つ通信技術を活かした新商品の投入を図ります。また低消費電力、高耐圧、SOSなどの得意な領域については資源を集中するとともに、その競争優位を軸にした組織へと体制を整えることで、事業強化を図ります。

プリンタ事業では、市場拡大の続くカラーNIP事業のさらなる拡大を図ります。特に日本市場展開を本格化し、売上増強を目指します。また消耗品への収益依存度の高い本事業においては、より多く消耗品を使用する中・上位機種へのシフトを図ることで、収益力の改善に努めます。また消耗品の利用を促進するようなソリューションの提供にも注力します。一方、SIDMおよびモノNIP事業は、今後もプリンタ事業を支える基盤として収益最大化を図ります。

③ 新規事業の拡大による収益力向上

新規事業としては、サービス/ソフト事業拡大による利益創出、海外事業の拡大、部門横断による新規事業の創出加速に注力します。

サービス/ソフト事業については、従来どおり基盤事業に関連した分野で拡大していく考えです。当社グループの持つ技術・知識・ノウハウ・資産を活用し、お客様を超える業務ノウハウ蓄積・活用・拡大することによって、お客様が本業に集中することのお役に立てるよう、業務運営に役立つサービスおよびソフト事業の提供に注力します。例えば、金融機関向けではATM機器および保守・サービスの提供を基盤とし、金融機関向け人員の派遣からATM運用まで、ATMに係るすべてのサービスをトータルに提供することで、売上を拡大します。

海外事業展開については、ATMやIPテレフォニーサーバ、コンタクトセンタなど当社グループの強い商品/技術を中心として、体制の思い切った整備を図ります。特に成長著しい中国市場に向けては、従来のような日本からのオペレーションではなく、マーケティング、商品企画開発に始まり、中国に軸足を置いた体制を取ります。半導体事業については、中国・韓国・台湾にある既存の販売チャネルを強化いたします。またプリンタ事業では成長著しいBRICs市場向けに販売体制強化を図ります。

全社横断による新規事業の創出加速については、当社グループ内に部門横断プロジェクトを設置し、グループ内で保有する強みを融合することで、ユビキタス・ネットワーク、ユビキタス・サービスでの事業創出を加速してまいります。また、ベンチャーカンパニー・ベンチャーユニットを増やすことで新規事業の創出を加速し、活性化を進めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期（2006年3月期）の国内の経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移してまいりました。世界的にも景気は回復傾向にあると言えます。しかしながら、当社グループの事業領域におきましては、カラープリンタ市場の成長といった好材料はあったものの、一方で金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、IT市場全般におけるデジタルフレの継続による半導体やプリンタなどの価格下落の影響を受けました。また年度後半からは、通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資が一巡するなどの影響もありました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は前期比1.2%減の6,805億円となりました。連結営業利益は前期の272億円から166億円悪化し106億円となりました。連結経常利益は212億円から140億円悪化の72億円となりました。連結当期純利益は、前期の112億円から61億円悪化し51億円となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

① 情報通信システムセグメント

金融市場向けにおいては、営業店窓口端末の需要の減少および当初期待していたセキュリティ対応ATMへの投資遅延の影響を受けました。また、事務集中システムやバックヤードシステムなどの事務効率化に対する金融機関の投資意欲は回復しつつあるものの、期待するほどの需要は見られませんでした。

通信キャリア市場においては、当期後半より各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資に一服感が出たことに加え、固定電話直取サービスの投資も一段落したため、固定系設備の投資減少がありました。一般企業の設備投資については、IPテレフォニーをベースとした情報通信融合関連システムへのニーズは高かったものの、本格普及の緒に付いたばかりの段階にあります。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比9.4%減の3,380億円となりました。営業利益につきましては、売上減少などが影響し、前期の158億円から49億円悪化し109億円となりました。

② 半導体セグメント

半導体市場は回復基調にありましたが、全般的に価格下落が進行しています。P2ROMやドライバといった当社グループの主要商品においては、コスト削減と大容量化や新商品投入などによる付加価値向上を図りましたが、新規参入の増加や競争激化によりそれを上回る価格下落が継続しています。また、システムLSIにおいては新商品開発の遅れなどもありました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期とほぼ変わらず1,507億円となりました。営業利益につきましては、競争激化による価格下落などが影響し、前期の120億円から90億円悪化し30億円となりました。

③ プリンタセグメント

オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ市場は、引き続き急速に拡大しています。当社グループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED方式を強みに、新しい複

合機の投入、販売拠点や生産拠点の拡充などを図って、売上を拡大してまいりました。しかし、カラープリンタ市場を中心に、台数シェア拡大を目指す競合各社間での競争がさらに激化しています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比16.5%増の1,605億円となりましたが、カラープリンタを中心とした価格の下落、機種ミックスの悪化、販売・生産への積極投資などにより、営業利益は前期の78億円から37億円悪化し41億円となりました。

(3) 財政状態

① 総資産等の状況

前期末に対して総資産は109億円、株主資本は91億円増加しました。その結果株主資本比率は21.6%と1.1ポイント改善いたしました。

増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が176億円増加、現金及び預金が120億円減少しており、固定資産では投資有価証券が101億円増加しております。

負債は14億円増加していますが、借入金の増加等により有利子負債が31億円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、前期の593億円の収入に対し443億円悪化して、150億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出の減少及び株式売却による収入の増加により、前期の415億円の支出に対し129億円良化して、286億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前期の178億円の収入に対し314億円悪化し、136億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、長期借入金を中心に調達したことにより8億円の収入となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末494億円から110億円減少し、384億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド (連結)

	第80期 (平成16年3月)	第81期 (平成17年3月)	第82期 (平成18年3月)
時価ベースの株主資本比率 (%)	49.5	45.5	37.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	5.6	5.0
債務償還年数 (年)	6.4	5.7	7.3
株主資本比率 (%)	18.1	20.5	21.6

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

・営業キャッシュ・フロー：

連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(過去5年の平均値)

・利払い：

連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」 (過去5年の平均値)

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前期比6.9%減の4,091億円となりました。損益につきましては、営業利益は前期の80億円から42億円悪化し38億円となりました。経常利益は前期の83億円から36億円悪化し47億円となりました。当期純利益につきましては、前期の32億円から10億円悪化し22億円となりました。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治・経済状況の変動による主要市場の景気後退やそれに伴う需要の縮小
- ・ 急激な技術革新による現有技術の陳腐化、およびそれに伴う競争優位性の喪失
- ・ IT市場における競合企業の参入や事業強化、急激な価格下落による商品競争力の減少、およびそれに伴う収益力低下
- ・ 資材などを安定的に調達できない場合の商品出荷の遅延、納入延期、機会損失
- ・ 商品の機能・性能・品質などの不良に伴う商品出荷の遅延、納入延期、機会損失
- ・ アライアンス・パートナー企業との関係悪化や契約不履行等、予期せぬ不具合が生じた場合
- ・ 海外生産・販売活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、政治・経済状況の悪化によるカントリーリスクの顕在化などの予期せぬ事象の発生
- ・ お客様の事業環境や調達政策などの変動に伴う需要の縮小
- ・ 特許獲得や他社特許利用の確保が不十分な場合や、知的財産権を侵害しているとされた場合
- ・ 各種の公的規制などの変更や、これら規則が遵守できない場合の事業活動が制限される可能性
- ・ 災害・事故などによる影響
- ・ 情報漏洩や自社システムのウィルスなどによるトラブルなどの発生
- ・ 優秀な人材の確保・育成ができない場合や優秀な人材が大量離職した場合
- ・ 金利変動による金利負担の増加
- ・ 財務・会計制度の変更に伴う影響
- ・ 債権回収の遅延や回収不能な場合
- ・ 業績変動による繰延税金資産の取り崩し
- ・ 割引率等の前提条件の変化による退職給付債務の増加
- ・ その他、前提条件の変化に伴う計画の未達成

(6) 次期(2007年3月期)の見通し

わが国の経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど景気動向に明るさが見られますが、一方で、原油価格高騰の継続に加え、IT業界においては引き続き価格下落への圧力が予想されるなど、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、情報通信システム事業においては、金融市場向け事業ではセキュリティ対応ATMや中国・韓国を中心とした海外向けATMへの需要増、および金融機関のIPネットワーク関連投資の拡大により、増収を計画しています。通信キャリア向け事業では、光IP電話関係へのキャリアの投資は需要対応で増加傾向にあるものの、NGNに向けての準備の時期となるため、ブロードバンドインフラへの投資全般としては必要最小限に絞られる見込みであることから、次期は減収の見通しです。

官公庁・公共向け市場では、地方自治体向け行政無線などが期待でき、売上拡大の見込みです。エンタープライズ向けでは、IPネットワークをベースとする情報通信システムの需要拡大による増収を見込んでいます。これらの結果、情報通信システムセグメント全体では、売上は当期から220億円増の3,600億円、営業利益は全般的な価格下落、通信キャリア向けの中でも利益率の比較的高い商品の売上減の影響があるものの、16億円増の125億円を計画しています。

半導体事業においては、全般的に価格下落が進展する可能性があるものの、通信用システムLSIの新商品投入、液晶テレビに対する需要増加に伴うドライバルSIの売上増を見込んでおります。この結果、半導体セグメント全体では、売上は当期から33億円増の1,540億円、営業利益はドライバの拡販とコストダウンおよび新商品による売上拡大により、25億円増の55億円を見込んでいます。

プリンタ事業は、オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ市場の拡大に加え、低価格機からのシフトを進めることにより、カラーNIPは売上拡大を計画しています。一方、市場縮小傾向にあるモノNIPおよびSIDMでの売上は横ばいとしています。プリンタセグメント全体では売上は当期から115億円増の1,720億円に、一方、営業利益は販売チャネル整備および新商品による販売費用増加があるものの、9億円増の50億円を計画しています。

その他セグメントでは、売上340億円、営業利益20億円を見込んでいます。

当社グループ全体の2007年3月期の通期業績予想は、連結売上高は7,200億円、連結営業利益150億円、連結当期純利益25億円を計画しています。通期単独見通しは以下の通りです。

なお、次期の業績見通しは、為替レート上期115円/米ドル、140円/ユーロ、下期110円/米ドル、135円/ユーロを前提としています。

2007年(平成19年)3月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
連結業績見通し	7,200	150	80	25	4.09
単独業績見通し	4,400	70	60	20	3.27
【参考】前年連結実績	6,805	106	72	51	8.27

以上

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年4月 至平成18年3月)	前 期 (自平成16年4月 至平成17年3月)	比 較 増 減
売 上	高	680,526	688,542	8,016
売 上	原 価	514,483	504,340	10,143
売上総利益		166,043	184,202	18,159
販売費及び一般管理費		155,449	156,982	1,533
営業利益		10,593	27,220	16,627
営業外収益				
受 取	利 息	492	431	61
受 取	配 当 金	1,345	891	454
為 替	差 益	1,403	561	842
そ の	他	1,393	832	561
計		4,634	2,717	1,917
営業外費用				
支 払	利 息	6,171	6,724	553
そ の	他	1,816	2,045	229
計		7,987	8,769	782
経 常 利 益		7,240	21,168	13,928
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益		2,056	1,188	868
投 資 有 価 証 券 売 却 益		8,043	3,037	5,006
海 外 子 会 社 清 算 に 伴 う 為 替 換 算 調 整 勘 定 取 崩 益		880	-	880
計		10,980	4,225	6,755
特別損失				
固 定 資 産 処 分 損		1,011	2,488	1,477
減 損 損 失		2,973	-	2,973
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		-	1,193	1,193
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,315	803	512
災 害 損 失		856	-	856
特 別 退 職 金		1,442	2,363	921
計		7,599	6,848	751
税金等調整前当期純利益		10,621	18,545	7,924
法人税、住民税及び事業税		1,579	2,695	1,116
法人税等調整額		3,773	4,377	604
少数株主利益		211	297	86
当期純利益		5,058	11,174	6,116

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成17年4月 至平成18年3月)	前 期 (自平成16年4月 至平成17年3月)	比 較 増 減
資本剰余金の部			
・資本剰余金期首残高	37,797	71,150	33,353
・資本剰余金増加高	4	15	11
新株発行による増加高	4	15	11
・資本剰余金減少高	-	33,369	33,369
資本準備金取崩による減少高	-	33,369	33,369
・資本剰余金期末残高	37,801	37,797	4
利益剰余金の部			
・利益剰余金期首残高	14,854	29,685	44,539
・利益剰余金増加高	5,366	44,544	39,178
連結子会社の増加に伴う増加高	308	-	308
資本準備金取崩による増加高	-	33,369	33,369
当期純利益	5,058	11,174	6,116
・利益剰余金減少高	3,640	4	3,636
配当金	1,834	-	1,834
海外子会社の年金会計に係る 未積立債務計上による減少高	1,805	-	1,805
連結子会社の減少に伴う減少高	-	4	4
・利益剰余金期末残高	16,580	14,854	1,726

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月)	前 期 (平成17年3月)	比 較 増 減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		34,618	46,640	12,022
受取手形及び売掛金		150,841	145,952	4,889
有価証券		4,301	2,801	1,500
たな卸資産		166,899	149,298	17,601
繰延税金資産		6,508	10,620	4,112
その他		18,011	21,528	3,517
貸倒引当金		1,842	1,798	44
合 計		379,339	375,043	4,296
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		41,653	42,257	604
機械装置及び運搬具		44,694	43,851	843
工具器具備品		22,501	21,128	1,373
土地		15,940	18,247	2,307
建設仮勘定		431	985	554
小 計		125,223	126,470	1,247
無形固定資産		16,068	14,605	1,463
投資その他の資産				
投資有価証券		66,524	56,389	10,135
長期貸付金		5,474	4,802	672
長期繰延税金資産		11,294	15,212	3,918
その他		20,516	20,944	428
貸倒引当金		5,581	5,453	128
小 計		98,227	91,895	6,332
合 計		239,520	232,972	6,548
資 産 合 計		618,859	608,015	10,844

(2)負債、少数株主持分及び資本の部

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月)	前 期 (平成17年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		96,630	100,737	4,107
短 期 借 入 金		116,078	135,295	19,217
1年内に償還予定の社債		20,000	10,000	10,000
未 払 法 人 税 等		1,182	2,327	1,145
未 払 費 用		44,350	43,727	623
そ の 他		17,622	21,741	4,119
合 計		295,865	313,828	17,963
固 定 負 債				
社 債		29,500	49,500	20,000
長 期 借 入 金		102,729	70,360	32,369
退 職 給 付 引 当 金		42,897	37,876	5,021
そ の 他		7,644	5,631	2,013
合 計		182,770	163,369	19,401
負 債 合 計		478,636	477,198	1,438
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		6,335	5,989	346
(資本の部)				
資 本 金		67,882	67,877	5
資 本 剰 余 金		37,801	37,797	4
利 益 剰 余 金		16,580	14,854	1,726
その他有価証券評価差額金		19,113	12,441	6,672
為 替 換 算 調 整 勘 定		7,210	7,925	715
自 己 株 式		280	217	63
資 本 合 計		133,887	124,827	9,060
負債、少数株主持分及び資本合計		618,859	608,015	10,844

(注)有形固定資産減価償却累計額

当 期 (平成18年3月)・・・ 498,030 百万円

前 期 (平成17年3月)・・・ 488,416 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減
	当 期 (自平成17年4月 至平成18年3月)	前 期 (自平成16年4月 至平成17年3月)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,621	18,545	7,924
減価償却費	34,691	34,245	446
減損損失	2,973	-	2,973
引当金の増加額	2,765	4,576	1,811
受取利息及び受取配当金	1,837	1,323	514
支払利息	6,171	6,724	553
投資有価証券等評価損	-	1,193	1,193
投資有価証券売却益	8,043	3,037	5,006
固定資産処分損	1,011	2,488	1,477
固定資産売却益	2,056	1,188	868
売上債権の減少額(増加額)	1,371	13,620	14,991
たな卸資産の増加額	15,536	9,014	6,522
仕入債務の増加額(減少額)	5,276	7,056	12,332
未払費用の増加額(減少額)	633	1,135	1,768
その他の	1,760	8,191	6,431
小計	21,718	66,828	45,110
利息及び配当金の受取額	1,892	1,389	503
利息の支払額	5,928	7,123	1,195
法人税等の支払額	2,717	1,771	946
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,965	59,323	44,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	29,153	33,926	4,773
有形固定資産の売却による収入	2,808	1,895	913
無形固定資産の取得による支出	6,918	6,081	837
投資有価証券の取得による支出	633	2,874	2,241
投資有価証券の売却による収入	9,421	5,268	4,153
営業の譲受けによる支出	328	2,292	1,964
営業の譲渡による収入	100	-	100
その他の	3,852	3,503	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,555	41,514	12,959
(+フリーキャッシュ・フロー)	(13,590)	(17,809)	(31,399)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	999	6,843	5,844
長期借入れによる収入	70,692	19,182	51,510
長期借入金の返済による支出	57,540	44,071	13,469
社債の発行による収入	-	19,942	19,942
社債の償還による支出	10,000	15,000	5,000
配当金の支払額	1,817	-	1,817
その他の	438	100	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	774	26,890	27,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	417	297
現金及び現金同等物の減少額	12,102	8,664	3,438
現金及び現金同等物の期首残高	49,411	58,075	8,664
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,110	-	1,110
現金及び現金同等物の期末残高	38,419	49,411	10,992

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成17年4月 至平成18年3月）

（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	338,048	150,723	160,483	31,271	680,526	-	680,526
(2)セグメント間の内部売上高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	-
計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	10,922	2,977	4,146	2,814	20,860	(10,267)	10,593
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	248,973	145,506	116,895	34,940	546,316	72,543	618,859
減価償却費	7,622	16,700	6,632	1,236	32,192	2,499	34,691
資本的支出	9,662	16,353	9,415	1,629	37,060	3,401	40,461

前期（自平成16年4月 至平成17年3月）

（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	373,132	150,721	137,710	26,977	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高	6,714	5,595	1,842	26,047	40,200	(40,200)	-
計	379,847	156,316	139,553	53,024	728,742	(40,200)	688,542
営業費用	364,032	144,301	131,791	50,494	690,621	(29,298)	661,322
営業利益	15,814	12,014	7,761	2,530	38,121	(10,901)	27,220
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	241,039	150,662	113,396	27,684	532,781	75,233	608,015
減価償却費	8,218	16,758	6,210	1,130	32,317	1,927	34,245
資本的支出	9,282	23,027	6,977	1,376	40,663	3,886	44,550

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成17年4月 至平成18年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	494,513	65,669	84,867	35,475	680,526	-	680,526
(2)セグメント間の内部売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	-
計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益	20,554	1,128	1,909	1,492	21,265	(10,671)	10,593
資産	533,137	35,167	50,374	42,695	661,375	(42,515)	618,859

前期(自平成16年4月 至平成17年3月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	513,981	58,445	79,517	36,597	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	-
計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	606,116	57,951	80,870	114,410	859,349	(198,027)	661,322
営業利益	36,016	924	875	2,423	40,240	(13,020)	27,220
資産	508,187	24,579	50,886	33,803	617,457	(9,442)	608,015

全社費用及び全社資産の配賦方法を05年度に変更したことにより、04年度の数値を組み替えて表示しております。

3. 海外売上高

当期(自平成17年4月 至平成18年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	56,605	81,290	99,605	237,502
連結売上高				680,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 8.3	% 11.9	% 14.6	% 34.9

前期(自平成16年4月 至平成17年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	53,808	75,730	73,484	203,023
連結売上高				688,542
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 7.8	% 11.0	% 10.7	% 29.5

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

当期（平成18年3月）

前期（平成17年3月）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 (平成18年3月)			前 期 (平成17年3月)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
非上場外国債券	500	500	-	500	504	4
小 計	500	500	-	500	504	4
合 計	500	500	-	500	504	4

3. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 (平成18年3月)			前 期 (平成17年3月)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	12,868	45,157	32,288	9,958	31,410	21,451
その他	499	553	53	397	430	33
小 計	13,367	45,710	32,342	10,355	31,840	21,485
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	302	238	64	3,477	3,127	350
その他	-	-	-	100	96	4
小 計	302	238	64	3,578	3,223	355
合 計	13,670	45,948	32,278	13,934	35,064	21,130

4. 期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

当 期 (自平成17年4月至平成18年3月)			前 期 (自平成16年4月至平成17年3月)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,342	8,035	1	4,658	3,031	26

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成18年3月)	前 期 (平成17年3月)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	3,701	2,701
非上場株式	11,046	11,729
投資事業有限責任組合への出資	600	577

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成18年3月)			前 期 (平成17年3月)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(満期保有目的の債券)						
非上場外国債券	500	-	-	-	-	500
小 計	500	-	-	-	-	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)						
公社債投資信託	-	100	-	-	100	-
小 計	-	100	-	-	100	-
合 計	500	100	-	-	100	500

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入しているOKI企業年金基金は平成17年1月1日に設立され、連結子会社のうち36社が加入している。また、連結子会社のうち1社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月)	前 期 (平成17年3月)
退職給付引当金	42,525	37,427

当 期
(平成18年3月)

- (注) 1. 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金371百万円を含めて表示している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期
(平成17年3月)

- (注) 1. 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金449百万円を含めて表示している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (自平成17年4月 至平成18年3月)	前 期 (自平成16年4月 至平成17年3月)
退職給付費用	12,974	14,807

当 期
(自平成17年4月
至平成18年3月)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,442百万円を支払っている。

前 期
(自平成16年4月
至平成17年3月)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,947百万円を支払っている。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 （ 自平成17年4月 至平成18年3月 ）	前 期 （ 自平成16年4月 至平成17年3月 ）
イ.退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.1%	同 左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)また、一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。	13～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年である。	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。

当 期
（ 自平成17年4月
至平成18年3月 ）

前 期
（ 自平成16年4月
至平成17年3月 ）

(注)ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法を、期間定額基準からポイント基準へ変更している。

-

(ご参考)

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第4四半期 (自平成18年1月 至平成18年3月)	前年第4四半期 (自平成17年1月 至平成17年3月)	対前年第4四半期 比較増減
売 上 高	215,204	210,172	5,032
売 上 原 価	156,638	149,796	6,842
売上総利益	58,565	60,376	1,811
販売費及び一般管理費	42,057	39,568	2,489
営業利益	16,508	20,808	4,300
営業外収益			
受 取 利 息	150	74	76
受 取 配 当 金	70	121	51
為 替 差 益	-	186	186
そ の 他	367	172	195
計	589	555	34
営業外費用			
支 払 利 息	1,482	1,614	132
そ の 他	439	336	103
計	1,922	1,951	29
経 常 利 益	15,175	19,412	4,237
特 別 利 益	8,918	1,504	7,414
特 別 損 失	4,848	1,479	3,369
税金等調整前四半期純利益	19,245	19,436	191
法人税、住民税及び事業税	551	1,302	751
法人税等調整額	7,190	5,553	1,637
少数株主利益	233	295	62
四 半 期 純 利 益	11,271	12,286	1,015

(ご参考)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第4四半期(自平成18年1月 至平成18年3月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,278	38,680	49,080	8,164	215,204	-	215,204
(2)セグメント間の内部売上高	652	1,406	254	8,082	10,395	(10,395)	-
計	119,930	40,087	49,335	16,246	225,599	(10,395)	215,204
営業費用	107,678	36,346	47,313	15,319	206,658	(7,962)	198,695
営業利益	12,252	3,740	2,022	927	18,941	(2,433)	16,508

前年第4四半期(自平成17年1月 至平成17年3月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,354	36,950	39,831	7,036	210,172	-	210,172
(2)セグメント間の内部売上高	709	1,654	305	8,678	11,347	(11,347)	-
計	127,064	38,604	40,137	15,714	221,519	(11,347)	210,172
営業費用	112,792	34,401	36,119	14,867	198,181	(8,817)	189,364
営業利益	14,271	4,203	4,017	846	23,338	(2,530)	20,808

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

2005年度 連結決算短信 補足説明資料

連結
P/L

2006年 4月 27日
沖電気工業株式会社

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	04年度通期	05年度通期		06年度通期(見込)		06年度中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
売上高	6,885	6,805	1.2	7,200	5.8	3,000	6.0
営業利益	272	106	61.1	150	41.6	120	-
経常利益	212	72	65.8	80	10.5	155	-
税引前利益	185	106	42.7	40	62.3	170	-
当期利益	112	51	54.7	25	50.6	95	-

セグメント別売上高(外部顧客向)

	04年度通期	05年度通期		06年度通期(見込)		06年度中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
情報通信システム	3,731	3,380	9.4	3,600	6.5	1,360	12.4
半導体	1,507	1,507	-	1,540	2.2	720	7.3
プリンタ	1,377	1,605	16.5	1,720	7.2	760	7.0
その他	270	313	15.9	340	8.7	160	5.8
合計	6,885	6,805	1.2	7,200	5.8	3,000	6.0

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

セグメント別営業損益

	04年度通期	05年度通期		06年度通期(見込)		06年度中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
情報通信システム	158	109	30.9	125	14.4	80	-
半導体	120	30	75.2	55	84.7	-	-
プリンタ	78	41	46.6	50	20.6	-	-
その他	25	28	11.2	20	28.9	10	11.8
全社・消去	109	102	-	100	-	50	-
合計	272	106	61.1	150	41.6	120	-

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

キャッシュ・フロー

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	04年度通期	05年度通期		06年度通期(見込)		06年度中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	593	150	74.8	542	262.2	115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	415	286	-	542	-	315	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	8	-	48	-	152	160.7
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7	71.2	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	87	121	-	48	-	48	-
現金及び現金同等物の期末残高	494	384	22.2	336	12.5	336	4.8

連結

セグメント別設備投資

	04年度通期	05年度通期		06年度通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報通信システム	51	56	9.6	100	78.7
半導体	231	177	23.6	200	13.3
プリンタ	60	71	19.6	70	1.7
その他・共通	36	31	14.5	35	11.9
設備投資合計	378	335	11.4	405	20.9
減価償却費(有形固定資産)	255	266	4.1	300	12.8

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

セグメント別研究開発投資

	04年度通期	05年度通期		06年度通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報通信システム	88	71	18.8	110	54.0
半導体	52	51	3.0	50	1.1
プリンタ	49	43	10.8	45	4.0
その他・共通	31	31	1.4	35	13.6
合計	220	196	10.8	240	22.4

為替レート(単独) (円 / US\$)

	04年度通期	05年度通期	06年度上期(見込)	06年度下期(見込)
期中平均レート	108	112	115	110

期末人員(人)

	04年度通期	05年度通期
単独	5,389	5,496
国内計	14,731	14,594
海外計	5,679	6,581
合計	20,410	21,175

(内：新規連結子会社 519)

(除：新規連結子会社 20,656)